

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社三條機械製作所
【英訳名】	SANJO MACHINE WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 英夫
【本店の所在の場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	(0256) 45 - 3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社三條機械製作所 東京支店 (東京都千代田区神田須田町2丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	3,204,682	17,361,380
経常利益(千円)	102,656	1,326,573
四半期(当期)純利益(千円)	58,503	758,148
純資産額(千円)	11,269,306	11,181,268
総資産額(千円)	16,483,220	17,354,345
1株当たり純資産額(円)	735.57	728.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.91	50.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	66.77	62.86
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	315,041	1,841,031
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,026	860,844
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	691,606	734,801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,688,176	3,232,484
従業員数(人)	738	739

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	738
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、平成20年6月30日現在臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員。）は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	586
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、平成20年6月30日現在臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員。）は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
鍛工品	2,048,570
一般機械	814,984
金型	324,141
その他	19,239
合計	3,206,935

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
鍛工品	2,283,449	2,195,091
一般機械	1,044,002	1,212,243
金型	434,364	406,804
その他	19,044	2,358
合計	3,780,860	3,816,496

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
鍛工品	2,046,317
一般機械	814,984
金型	324,141
その他	19,239
合計	3,204,682

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）
本田技研工業(株)	927,957	29.0
スズキ（株）	418,772	13.1
日本フィルター工業（株）	386,019	12.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念、原油・穀物等原材料価格の高騰に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、景気の動向は先行き不透明感が増しております。

このような状況下におきまして、当社グループの業況を申し上げますと、主要な取引業界である自動車業界向けの鍛工品及び金型の両事業に前期からの需要低迷に回復は見られず、また一般機械事業においても印刷機械の需要減により当第1四半期連結会計期間の売上高は3,204百万円となりました。

収益面では減収による固定費負担増及び競合による販売価格の低下などの影響や、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更影響もあり、営業利益は55百万円、経常利益は102百万円、四半期純利益は58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鍛工品

鍛工品は国内及び北米において一部、低燃費車種の小型車に好調さが見られましたが、客先からの需要回復までにはいたらず、売上高は2,046百万円、営業利益は74百万円となりました。

一般機械

印刷機械は印刷資材の高騰や国内景気の減速懸念影響もあり受注が減少、フィルターマシン及びたばこ製造用装置はともに好調な受注となり、売上高はたばこ製造用機械並びに同装置483百万円、専用機137百万円、印刷機械124百万円、工作機械50百万円、一般機械その他36百万円となりました。一般機械全体では売上高は832百万円、営業利益は13百万円となりました。

金型

ダイカスト金型は自動車業界の需要に回復は見られず受注が減少、ロータリーダイは医薬品業界からの受注が増加し、売上高はダイカスト金型184百万円、ロータリーダイ139百万円、金型全体では324百万円、営業損失は10百万円となりました。

その他

石油類販売等は需要減により売上高は64百万円、営業利益は4百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高は消去前であります。

所在地別セグメントの業績は重要性に乏しいので記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ871百万円減少いたしました。これは主に流動資産における有価証券及び固定資産における投資有価証券の増加はありましたが、流動資産における長短借入金の返済による現金及び預金の減少と減収による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は5,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少と長短借入金の返済と確定納付による未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計につきましては11,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払はありましたが当四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少額723百万円、賞与引当金の増加額180百万円、減価償却費160百万円などがあったものの短期借入金の返済による支出600百万円、仕入債務の減少額407百万円、たな卸資産の増加額274百万円などがありましたので、2,688百万円となり前連結会計年度末に比べ544百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は315百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額407百万円、たな卸資産の増加額274百万円、法人税等の支払額241百万円などがあったものの売上債権の減少額723百万円、賞与引当金の増加額180百万円、減価償却費160百万円、税金等調整前四半期純利益105百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は151百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は691百万円となりました。これは主に返済による借入金の減少額614百万円、配当金の支払額74百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,058,152	15,058,152	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	15,058,152	15,058,152	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	15,058,152	-	1,525,309	-	1,149,173

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,686,000	14,686	-
単元未満株式	普通株式 281,152	-	-
発行済株式総数	15,058,152	-	-
総株主の議決権	-	14,686	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三條機械製作所	新潟県三条市猪子場新田1300番地	91,000	-	91,000	0.6
計	-	91,000	-	91,000	0.6

(注) 平成20年6月30日現在の所有株式数の合計は95,005株になっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	500	520	505
最低(円)	477	490	482

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,008	3,331,246
受取手形及び売掛金	3,935,548	4,682,888
有価証券	438,318	238,111
商品	7,530	5,693
製品	154,367	150,909
原材料	300,793	250,573
仕掛品	1,587,414	1,361,754
貯蔵品	132,778	139,199
繰延税金資産	192,892	196,638
その他	287,741	261,960
貸倒引当金	69,390	73,213
流動資産合計	9,572,002	10,545,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	869,030	888,336
機械装置及び運搬具(純額)	1,836,883	1,879,849
工具、器具及び備品(純額)	183,855	209,556
土地	1,219,789	1,219,789
建設仮勘定	52,122	44,624
有形固定資産合計	4,161,681	4,242,156
無形固定資産	71,587	79,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556,842	1,297,341
賃貸不動産(純額)	1,025,762	1,030,706
繰延税金資産	79,142	142,289
その他	62,585	62,894
貸倒引当金	46,384	46,419
投資その他の資産合計	2,677,948	2,486,812
固定資産合計	6,911,217	6,808,584
資産合計	16,483,220	17,354,345

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	要
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,085,871	3,489,547	
短期借入金	-	600,000	
1年内返済予定の長期借入金	57,600	57,600	
未払法人税等	45,171	250,795	
賞与引当金	552,261	371,700	
受注損失引当金	19,200	13,500	
その他	415,448	423,278	
流動負債合計	4,175,553	5,206,421	
固定負債			
長期借入金	11,200	25,600	
退職給付引当金	768,582	728,948	
役員退職慰労引当金	80,803	76,166	
受入保証金	136,270	135,940	
繰延税金負債	41,276	-	
その他	226	-	
固定負債合計	1,038,360	966,655	
負債合計	5,213,914	6,173,077	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,525,309	1,525,309	
資本剰余金	1,149,173	1,149,173	
利益剰余金	7,617,181	7,633,510	
自己株式	31,897	30,203	
株主資本合計	10,259,766	10,277,789	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	719,204	565,117	
為替換算調整勘定	27,491	65,660	
評価・換算差額等合計	746,695	630,778	
少数株主持分	262,844	272,700	
純資産合計	11,269,306	11,181,268	
負債純資産合計	16,483,220	17,354,345	

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	3,204,682
売上原価	2,805,746
売上総利益	398,936
販売費及び一般管理費	¹ 343,912
営業利益	55,023
営業外収益	
受取利息	832
受取配当金	11,252
不動産賃貸料	56,247
その他	9,773
営業外収益合計	78,105
営業外費用	
支払利息	1,883
不動産賃貸費用	25,934
その他	2,654
営業外費用合計	30,472
経常利益	102,656
特別利益	
固定資産売却益	3,061
貸倒引当金戻入額	3,970
特別利益合計	7,031
特別損失	
固定資産除却損	4,203
特別損失合計	4,203
税金等調整前四半期純利益	105,484
法人税等	² 44,906
少数株主利益	2,074
四半期純利益	58,503

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	105,484
減価償却費	160,593
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,637
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,634
賞与引当金の増減額(は減少)	180,561
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,858
受取利息及び受取配当金	12,084
支払利息	1,883
固定資産売却損益(は益)	1,141
売上債権の増減額(は増加)	723,160
たな卸資産の増減額(は増加)	274,754
仕入債務の増減額(は減少)	407,769
その他の資産の増減額(は増加)	3,653
その他の負債の増減額(は減少)	23,860
小計	544,537
利息及び配当金の受取額	12,084
利息の支払額	460
法人税等の支払額	241,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	97,967
定期預金の払戻による収入	71,101
有形固定資産の取得による支出	128,610
有形固定資産の売却による収入	4,500
投資有価証券の取得による支出	963
貸付金の回収による収入	583
その他	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	600,000
長期借入金の返済による支出	14,400
自己株式の取得による支出	1,694
配当金の支払額	74,983
少数株主への配当金の支払額	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,688,176

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30,393千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産・賃貸用不動産の減価償却累計額	有形固定資産・賃貸用不動産の減価償却累計額
有形固定資産 11,533,300 千円	有形固定資産 11,449,686 千円
賃貸用不動産 742,227	賃貸用不動産 737,283

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送運賃 90,063 千円
給料 87,525
賞与引当金繰入額 24,925
退職給付費用 5,816
役員退職慰労引当金繰入額 4,637
貸倒引当金繰入額 112
2 税金費用の計算
税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,604,008
公社債投資信託 212,376
合同運用指定金銭信託 200,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 328,207
現金及び現金同等物 2,688,176

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,058,152株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 95,005株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,832	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,046,317	814,984	324,141	19,239	3,204,682	-	3,204,682
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	17,956	-	45,606	63,562	(63,562)	-
計	2,046,317	832,940	324,141	64,846	3,268,244	(63,562)	3,204,682
営業利益	74,723	13,826	10,760	4,464	82,253	(27,230)	55,023

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品

事業の種類	主要製品
鍛工品	車輛部品(二輪車、四輪車用コネクティングロッド等)
一般機械	たばこ製造用機械並びに同装置(JT工場内製造設備) 産業機械(ラベル印刷機、各種専用機) 工作機械(ブローチ盤、スライシングマシン) その他(機械部品加工他)
金型	金型(ダイカスト金型、ロータリーダイ)
その他	その他(石油類販売他)

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、鍛工品で30,177千円、一般機械で216千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、従来の

方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 735.57円	1 株当たり純資産額 728.86円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 3.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	58,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	58,503
期中平均株式数 (千株)	14,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。